熊本 和夫 議員
（自民党 代表質問）

再生可能エネルギー 今後の利活用は

問 震災以降、我が国ではエネルギーの安定供給が不安定な状況であり、エネルギーを取り巻く問題は、深刻に受け止められている。

このような中、国では、再生可能エネルギーによる発電普及を目的とする「固定価格買取制度」の創設など、環境整備を行っている。

そこで市でも、さまざまなアイデアを生かし、市民、地域に役立つ施策を進めるべきと考えるが、市のエネルギーに関する取り組みの現状と今後の展開は。

答 市では、住宅用太陽光発電設置費補助の実施のほか、市有施設への太陽光発電や小水力発電の率先導入など、再生可能エネルギーの利活用を進めてきた。

加えて、※PPSの活用を積極的に進めており、25年度は全ての小・中学校やクリーンパーク茂原など、合計101の市有施設の電力をPPSから調達し、年間約4,600万円の削減効果を見込んでいる。

また、ごみ焼却熱を利用して発電を行う、クリーンパーク茂原では、電力調達のほか、余剰電力の売却に固定価格買取制度を活用するなどして、年間約2億円の増収を見込んでいる。

さらに、太陽光発電の更なる普及拡大や環境ビジネスの創出にもつながる新たな取り組みとして、25年度から市有施設の屋根や未利用の市有地を民間事業者へ有償で貸し出す、「太陽光発電向け市有財産貸出事業」を実施していく。

▲クリーンパーク茂原

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（25年度予算、地方公務員給与の削減、住宅政策、大谷地区陥没事故、JR宇都宮駅東西口の渋滞問題、指定管理者制度の第三者評価）②今後の上下水道事業③教育行政（いじめ問題、体罰問題）

南木 清一 議員
（維新の会 代表質問）

小中一貫教育と地域学校園の課題と対応は

問 市では、小中一貫教育と地域学校園を24年度から全市で進めており、市民も大きな関心を寄せている。

この取り組みによる、子どもの成績向上やいじめ減少などの成果は、一定期間が必要であるが、取り組みが着実に進められることが重要であり、課題も的確にとらえる必要がある。

全市実施1年を経過した小中一貫教育と地域学校園の取り組みについて順調に進んでいるのか。また、どのような課題があり、どのように対応していくのか。

答 市では、全ての児童生徒の学校生活適応と学力保障を目指した「小中一貫教育と地域学校園」を全市で開始し、学校の努力はもとより、保護者、地域の方々などの協力により、概ね順調に実施されている。

一方、学校現場からの意見の聞き取りなどで、新たな課題が見えてきたことから、改善に努めてきた。

具体的には、小中学校の教職員の相互理解をさらに深めるために、小中学校教員の相互乗り入れ授業について、現在の国語、算数、会話科での実施を、25年度からそれ以外の教科でも実施できるようにし、より多くの教員が取り組みにかかわれるよう改善した。

また、6年生の進学先中学校訪問では、私立公立に関係なく、全ての子どもたちが安心して中学校に進学できるよう調整を図り、私立小中学校と同一日で実施した。

▲進学先中学校訪問

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（LRTの整備、JR宇都宮駅西口周辺地区の整備、公有資産のマネジメントと公共建築物のライフサイクルコスト、地域防災計画、水道施設の耐震化対策）②高齢者の生きがいづくり③農業王国うつのみや（農業振興地域整備計画、農地の保全・活用）④教育行政（地域教育）

山本 正人 議員
（市民連合 代表質問）

LRTの導入 市民に判断を問え

問 公共交通とLRTについて聞く。

①行政にとってますます重要な政策課題になる、市民の足の確保に対する考え方はどうなっているのか。また、バスかLRTか、市民の判断を問うべきではないか。

②まちづくりと交通、LRT導入計画を含む全体像の議会への提示時期はいつか。予算審議前に提示すべきではないか。

答 ①市が将来にわたり持続的に発展していくためには、鉄道やバス、地域内交通などが相互に連携し、車とも共存した公共交通ネットワークの形成は必要不可欠である。

また、公共交通ネットワークの要となる東西基幹公共交通については、市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を見据え、これまで実施してきた市民説明や、市長選挙を通して、その必要性や求められる機能、役割などについて、市民理解の促進が図られた。

さらにLRTについては、高い輸送力や定時性、速達性などを備え、まちづくりにも高い効果が期待できるため、導入に向けて取り組む。

②21年9月策定の「宇都宮都市交通戦略」でネットワーク型コンパクトシティの実現を支える交通ネットワークの全体像を明らかにし、その実現に向けて地域内交通の導入やバス路線の新設など、様々な施策に取り組んでおり、25年度は、これらの施策事業の推進にかかる事業費をはじめ、LRTの事業化に向けた調査費や市民理解のさらなる促進に向けた予算を計上した。

その他の質問項目
①市長選の結果と民意の把握②25年度予算関連③観光地大谷関連④自治会関連⑤教育問題⑥市長選の結果と今後の対策⑦画家松本哲男氏をしのんで

※PPS…特定規模電気事業者のこと。